



将来見通し等に関する注意事項

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本書面の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。

係るリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

当社が事業環境の説明を行う上で、参考となると考える情報を掲載しております。掲載データについては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。



もくじ

平成29年9月期 第2四半期決算の概要	.3p
平成29年9月期 業績見通し	.1 3p
これから	.1 8p
会社概要	.2 1p
よくあるご質問	.2 6p

平成29年9月期 第2四半期決算の概要

1. 大幅増収を達成しました

- 売上高 5,976百万円（前年同期比 +1,419百万円 +31.1%）
- 新規開設、在籍園児数の増加、公定価格の改善が主な要因
- 四半期別売上高は3,148百万円と過去最高を更新（P.9参照）

2. 大幅営業増益となりました

- 営業利益 287百万円（前年同期比 +81百万円 +40.0%）
- 人件費、地代家賃(社宅補助)等の経費増加を運営効率改善や売上高増加で吸収

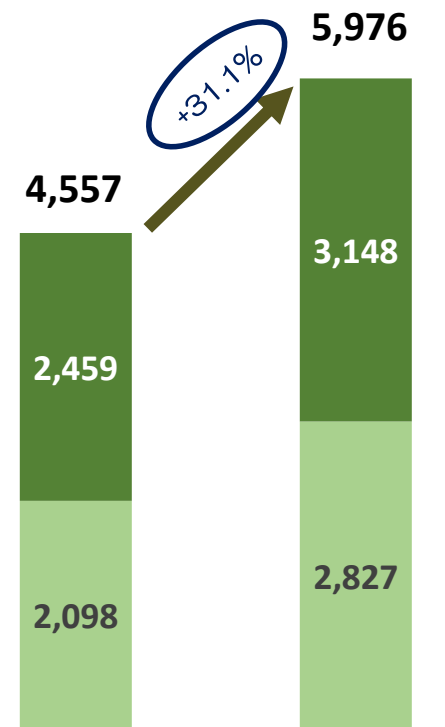
3. 17施設を4月に新規開設しました

- H29年4月1日に認可保育所16施設、学童クラブ1施設を開設
- 4月の開設に向け採用状況は順調
- 前年に比べ離職率が低下したことも職員数確保に寄与

平成29年9月期 第2四半期業績概要

売上高

■ 1Q ■ 2Q

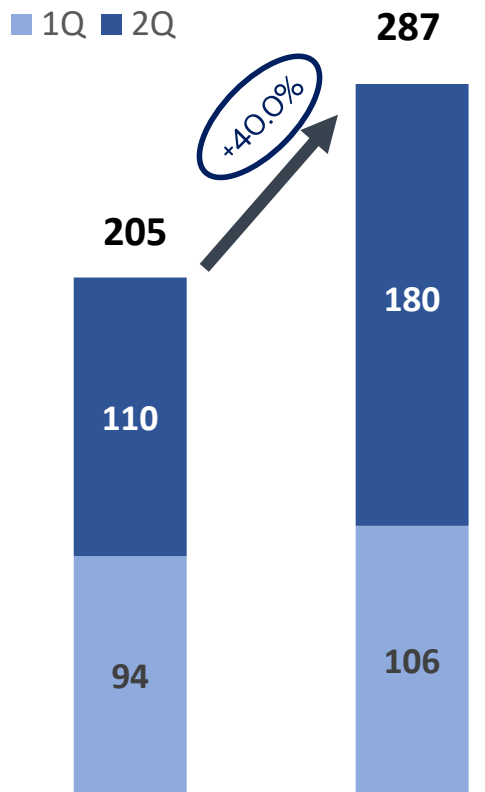


H28/9期

H29/9期

営業利益

■ 1Q ■ 2Q

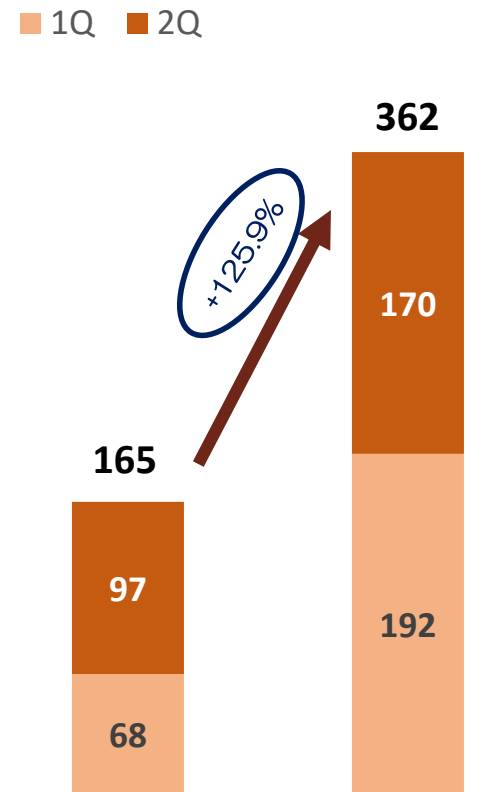


H28/9期

H29/9期

経常利益

■ 1Q ■ 2Q



H28/9期

H29/9期

単位：百万円

平成29年9月期 第2四半期業績

(単位:百万円)

	平成28年9月期 2Q		平成29年9月期 2Q		
		構成比		構成比	前年比
売上高	4,557	100.0%	5,976	100.0%	31.1%
売上原価	3,730	81.8%	4,917	82.3%	31.8%
売上総利益	826	18.1%	1,059	17.7%	28.2%
販売費及び一般管理費	621	13.6%	772	12.9%	24.3%
営業利益	205	4.5%	287	4.8%	40.0%
営業外収益	4	0.1%	115	1.9%	2666.6%
営業外費用	43	1.0%	40	0.7%	-7.4%
経常利益	165	3.6%	362	6.1%	118.8%
当期純利益	144	3.1%	325	5.4%	125.9%

- ◆ 新規施設の売上高が11億円加算(16施設)
- ◆ 在籍園児数の増加により、既存施設の売上高が前年同期比3.4億円増加

- ◆ 人件費、地代家賃(社宅補助等)の増加などの要因で原価率が81.8%から82.3%に上昇
- ◆ 販管費は本部人員増などで1.5億円増加したものの、販管費率は13.6%から12.9%に低下し営業利益率は上昇

- ◆ 11月の新規開設に伴う補助金収入計上により、大幅経常増益

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成28年 9月期	平成29年9月期 2Q	
			増減額
流動資産	2,588	3,073	485
現預金	1,474	1,408	△65
固定資産	9,325	11,173	1,847
有形固定資産	7,152	8,719	1,566
資産計	11,914	14,246	2,332
流動負債	2,124	3,391	1,266
固定負債	4,547	5,369	822
負債計	6,671	8,760	2,089
純資産	5,242	5,486	243
負債・純資産計	11,914	14,246	2,332
有利子負債	3,704	5,809	2,105
自己資本比率	44.0%	38.5%	—

◆ 4月の新規開園準備のため手許現預金は減少
◆ 新規開園準備により建設仮勘定が増加し、固定資産は18億円増加

◆ 借入により流動負債、固定負債とも増加

◆ 新規開園に向けた借入により有利子負債が増加

キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	平成28年9月期 2Q	平成29年9月 期 2Q
営業活動によるキャッシュフロー	554	△183
税金等調整前四半期純利益	165	362
減価償却費	159	233
未収入金の増減額(△は増加)	△253	△139
前払費用の増減額(△は増加)	△323	△315
前受金の増減額(△は減少)	678	△120
投資活動によるキャッシュフロー	△2,233	△1,987
有形固定資産の取得による支出	△2,113	△1,790
敷金及び保証金の差入による支出	△156	△133
財務活動によるキャッシュフロー	5,010	2,104
借入金及び社債の純増減(△は減少)	2,535	2,105
株式の発行による収入	2,300	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,330	△65
現金及び現金同等物の期首残高	168	1,474
現金及び現金同等物の期末残高	3,498	1,408

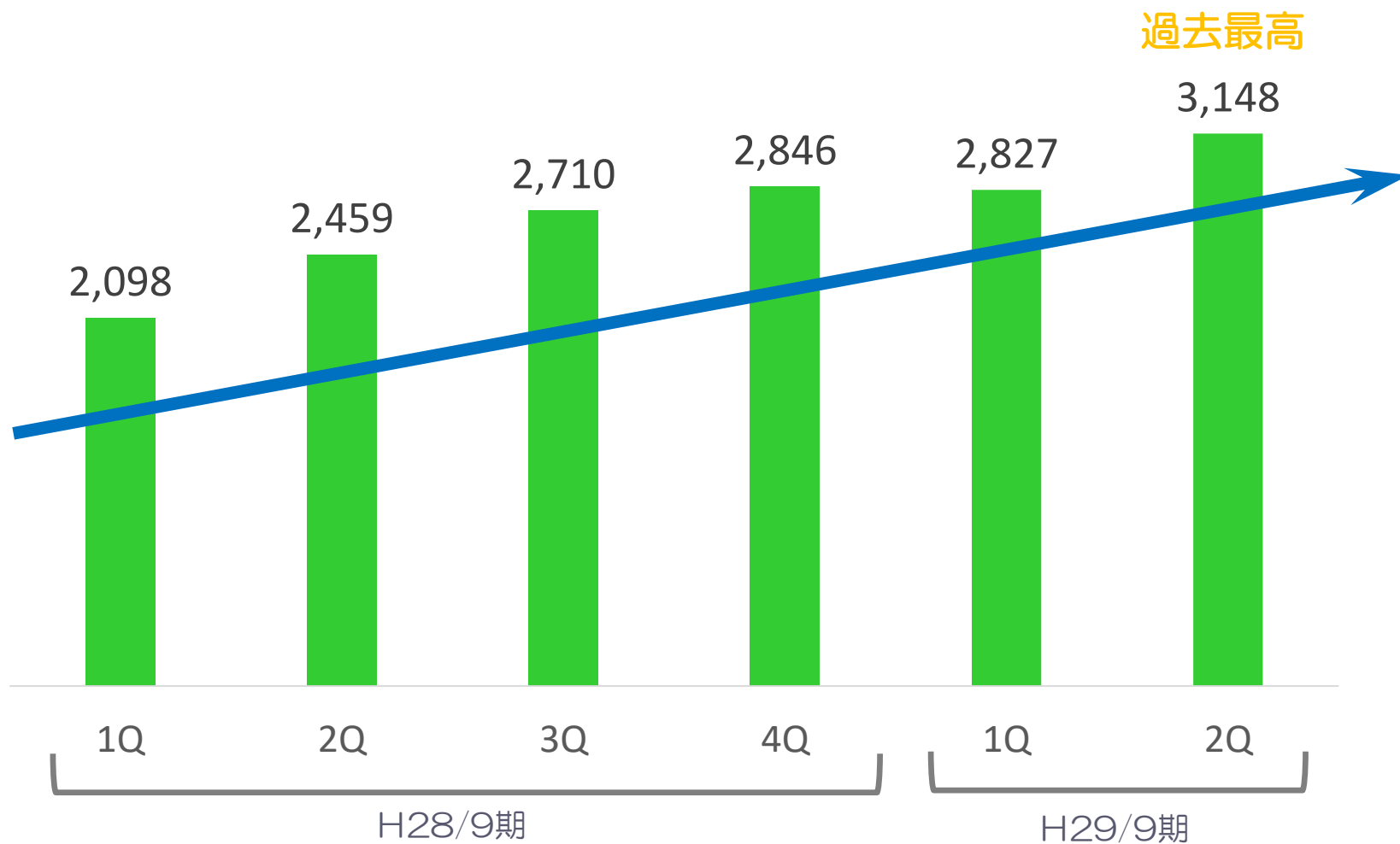
•税金等調整前四半期純利益が362百万円があったものの、設備補助金の前受金が減少したことにより、営業キャッシュフローは減少

•有形固定資産の取得により、投資キャッシュフローは減少

•借入を実行し、財務キャッシュフローは増加

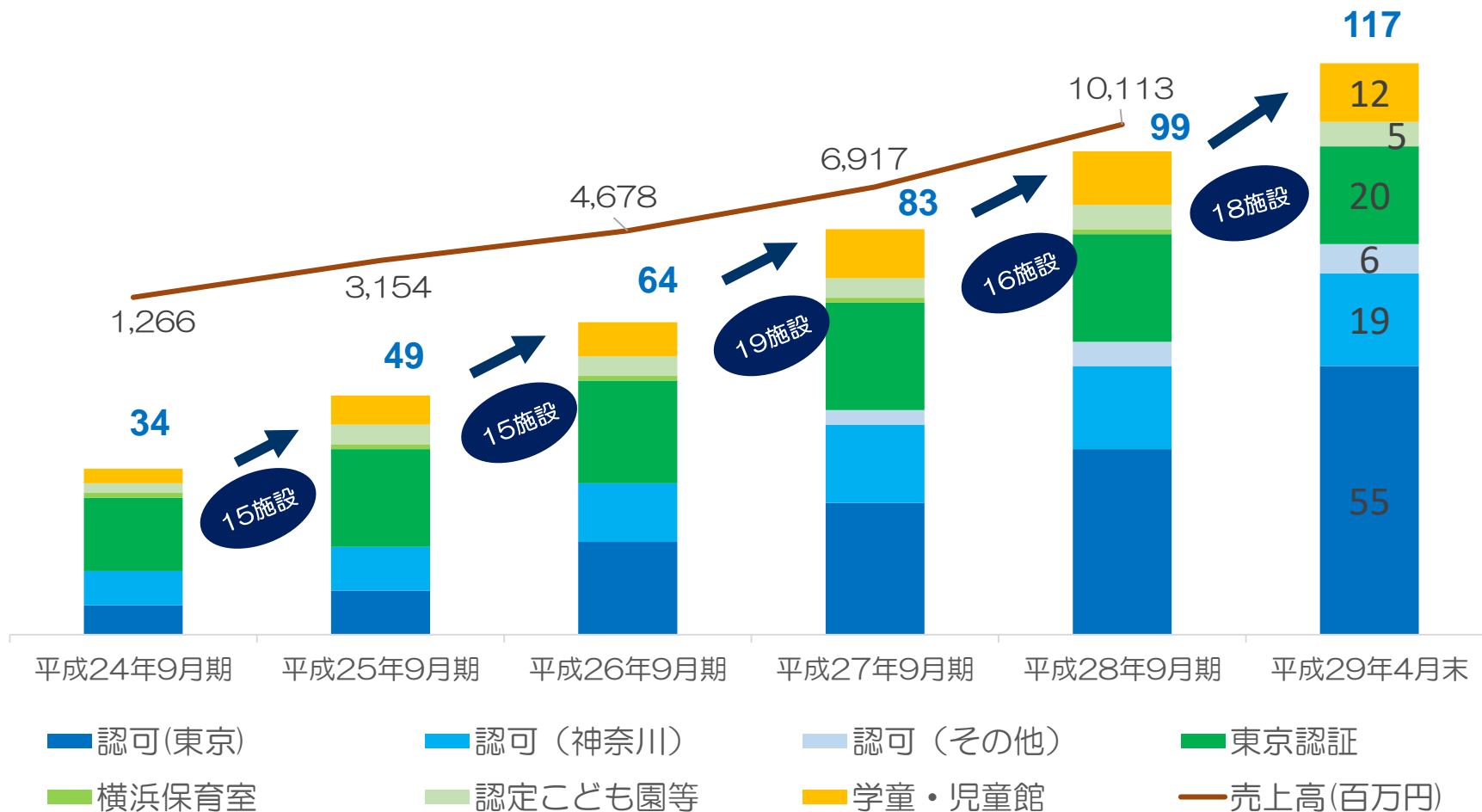
四半期別売上高の推移

- 四半期毎の売上高は順調に増加し、当2Qに過去最高を更新

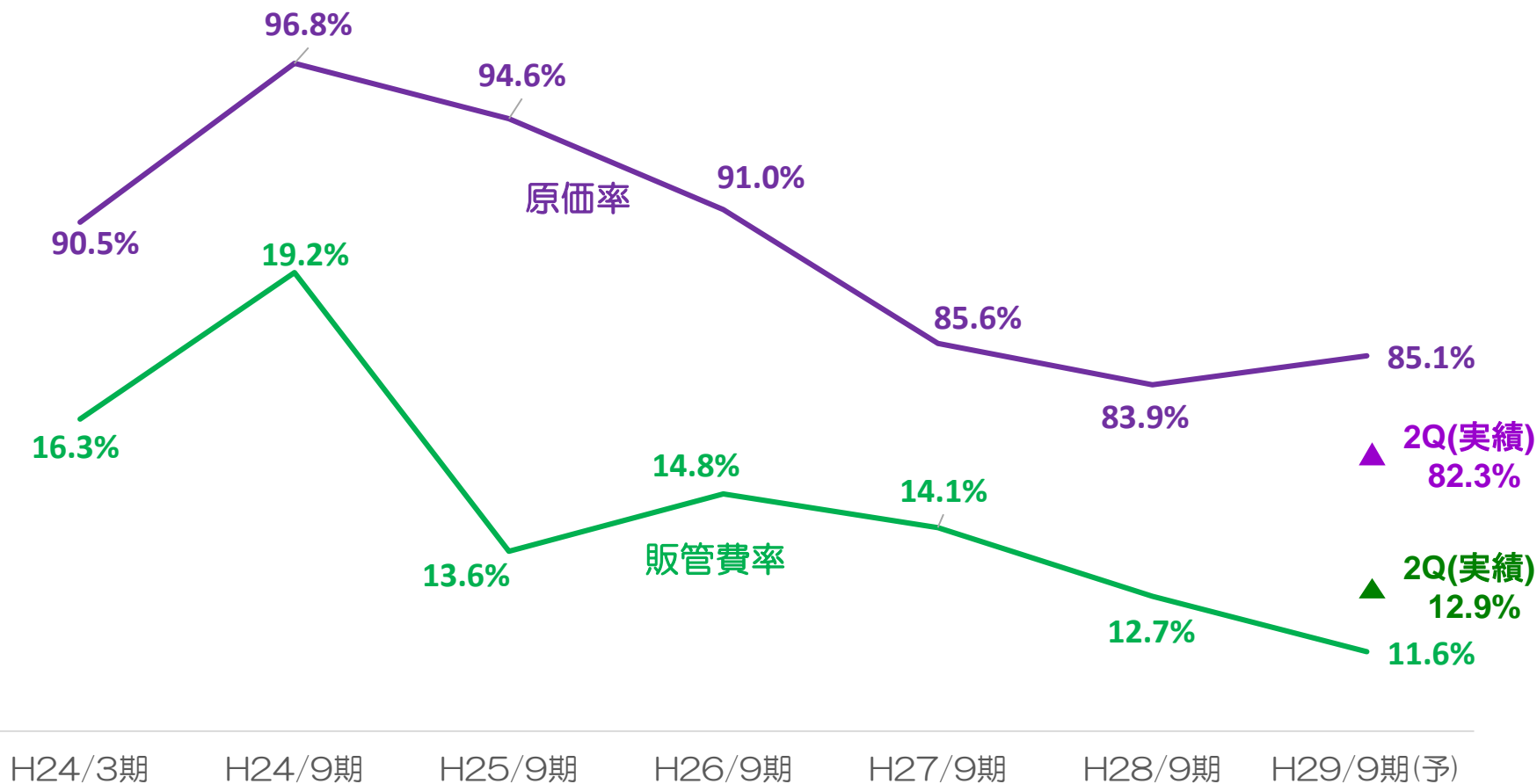


運営施設数の推移

- 平成29年4月に17施設を開設し、現時点で117施設を運営
- エリア別では、東京都で90施設、神奈川県（横浜市・川崎市）で20施設と2エリア計で全体の94%を占める



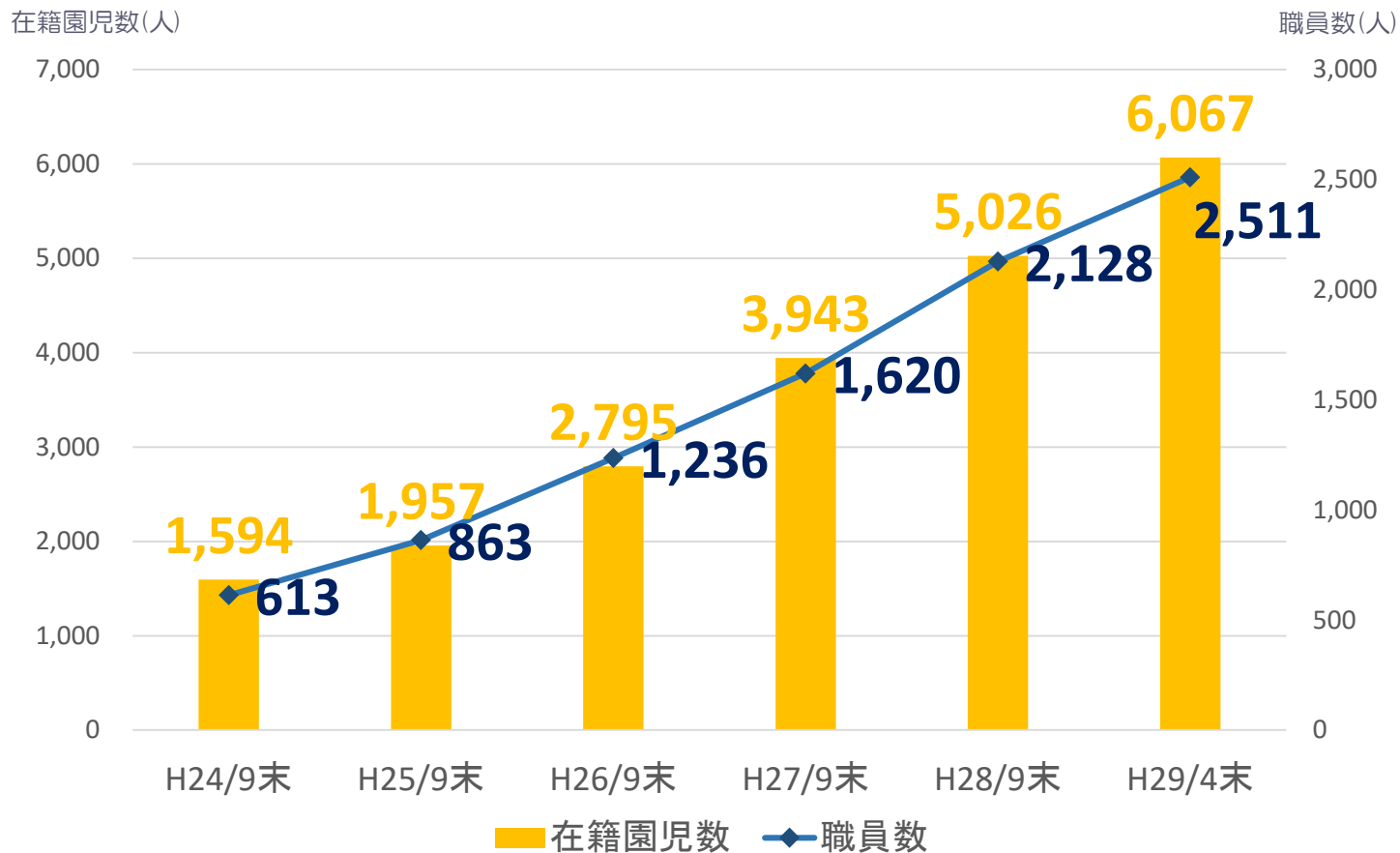
原価率と販管費率



注：H26/9期とH27/9期は(株)グローバルキッズ連結数値となり、それ以前は(株)グローバルキッズ単体数値となります

在籍園児数と職員数の推移

在籍園児数と職員数の推移

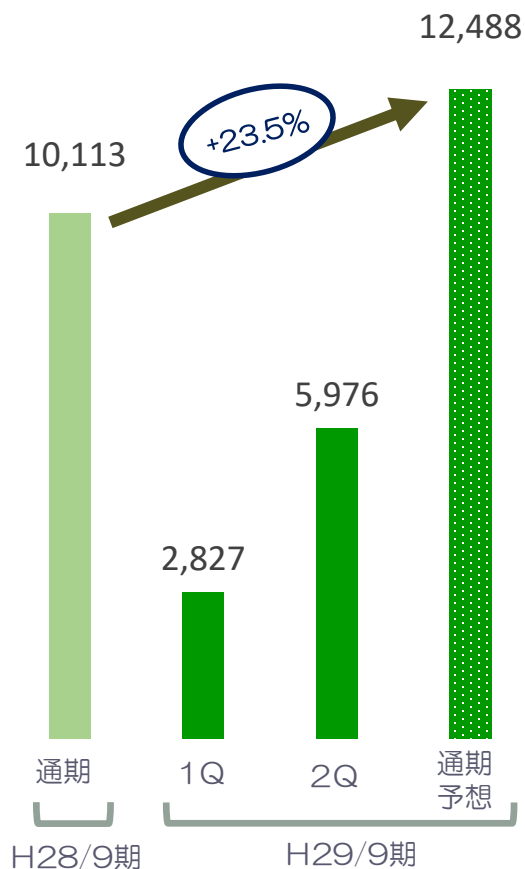


在籍園児数：学童クラブ・児童館に在籍する児童数は含まず
職員数：本部職員・パート職員等を含む

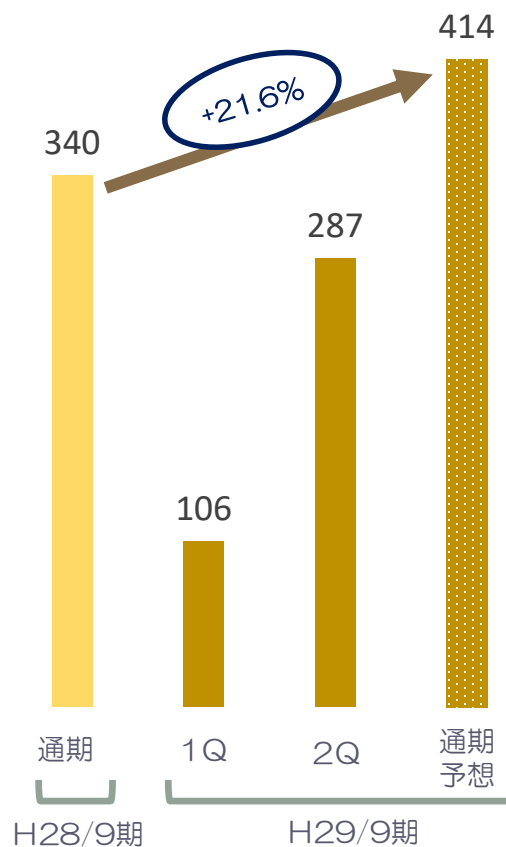
平成29年9月期 業績見通し

平成29年9月期 業績予想概要

売上高

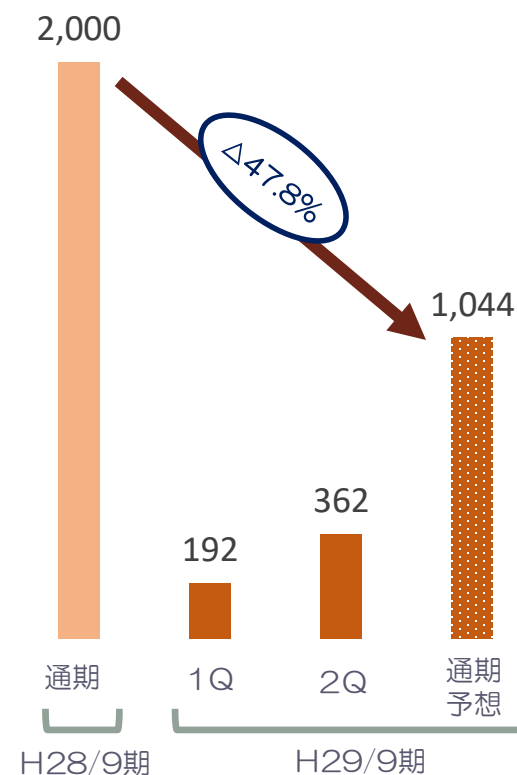


営業利益



経常利益

単位：百万円



H29年9月期連結の業績予想

(単位:百万円)

	平成28年9月期連結		平成29年9月期連結 業績見込み		
		構成比		構成比	前期比
売上高	10,113	100.0%	12,488	100.0%	23.5%
売上原価	8,487	83.9%	10,626	85.1%	—
売上総利益	1,626	16.1%	1,862	14.9%	—
販売費及び 一般管理費	1,285	12.7%	1,448	11.6%	—
営業利益	340	3.4%	414	3.3%	21.6%
営業外収益	2,148	—	1,299	—	—
営業外費用	488	—	669	—	—
経常利益	2,000	19.8%	1,044	8.4%	△47.8%
税引前 当期純利益	2,000	19.8%	1,044	8.4%	△47.8%
法人税等	641	—	386	—	—
当期純利益	1,358	13.4%	658	5.3%	△51.6%

平成29年9月期 主な要因

- 当期開設園の売上高を10億円見込む

- 人件費、地代家賃増加等により原価率が悪化の見込み
- 販管費率は効率性向上により改善の見込み

- 大型新規園の減少により営業外収益(補助金収入)は減少
- 新規園の採用コスト増により営業外費用(開設準備費用)も増加見込み

H29年9月期新規開設施設

所在地	施設数及び施設名	想定定員数	施設形態	開園時期
東京都 中野区	グローバルキッズ鷺ノ宮園	73名	認可	2016年11月(開園済)
江東区	グローバルキッズ 豊洲五丁目保育園、 住吉園、西大島園	91名/73名/62名	認可	2017年4月(開園済)
豊島区	グローバルキッズ 雑司が谷園、東池袋園	60名/60名	認可	2017年4月(開園済)
新宿区	グローバルキッズ 若葉園、神楽坂園	60名/42名	認可	2017年4月(開園済)
板橋区	グローバルキッズ成増園	90名	認可	2017年4月(開園済)
葛飾区	グローバルキッズ東新小岩園	57名	認可	2017年4月(開園済)
世田谷区	グローバルキッズ若林園	65名	認可	2017年4月(開園済)
国分寺市	グローバルキッズ西国分寺園	60名	認可	2017年4月(開園済)
狛江市	グローバルキッズ狛江園	69名	認可	2017年4月(開園済)
三鷹市	グローバルキッズ三鷹園	99名	認可	2017年4月(開園済)
千代田区	グローバルキッズ六番町園	80名	認可	2017年6月開園予定
足立区	ろく北千住こども園	60名	認可	2017年4月(開園済)
神奈川県 横浜市	グローバルキッズ南万騎が原園	60名	認可	2017年4月(開園済)
横浜市	グローバルキッズ 南万騎が原学童クラブ	-	学童クラブ	2017年4月(開園済)
大阪府 大阪市	グローバルキッズあびこ園	90名	認可	2017年4月(開園済)

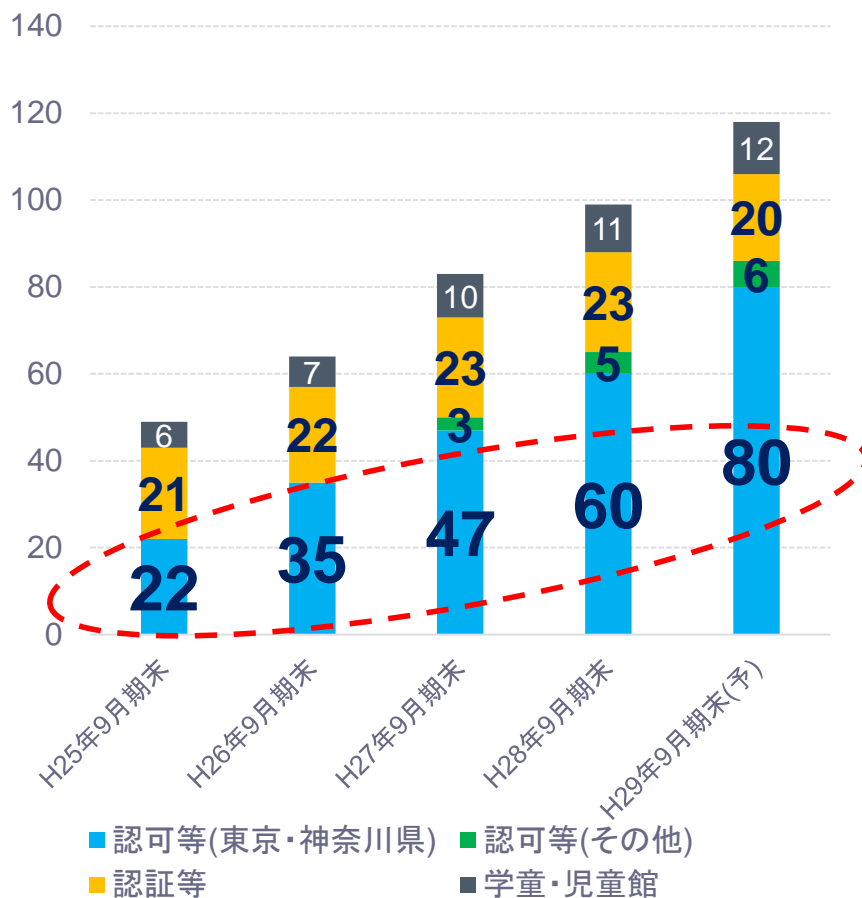
保育所：18施設
学童：1施設

1,251名

H29年9月期末の運営規模の見通し

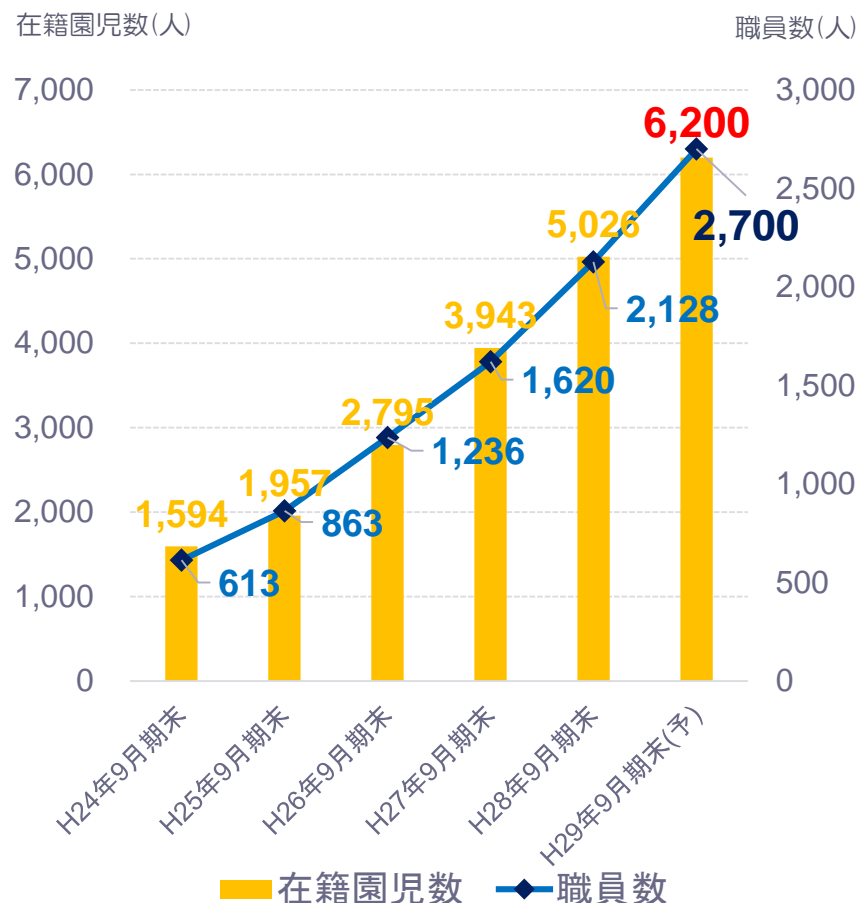
運営施設数

- 当社戦略地域である東京・横浜での認可施設等は80施設となる予定
- 認証等3施設が認可へと形態変更を予定



在籍園児数と職員数

- 在籍園児数は6,200名程度、職員数は2,700名程度を見込む



在籍園児数：学童クラブ・児童館に在籍する児童数は含まず
職員数：本部職員やパート職員等を含む

これから

業界見通しと当社成長イメージ

東京オリンピック(2020年)頃まで?

業界

保育所不足

- 保育ニーズ大
- 保育士採用難
- 行政の積極的な新規開設支援



保育需給の安定化

- 保育ニーズ安定化
(保育園が選ばれる時代へ)
- 公立園の民営化の推進



保育ニーズ減

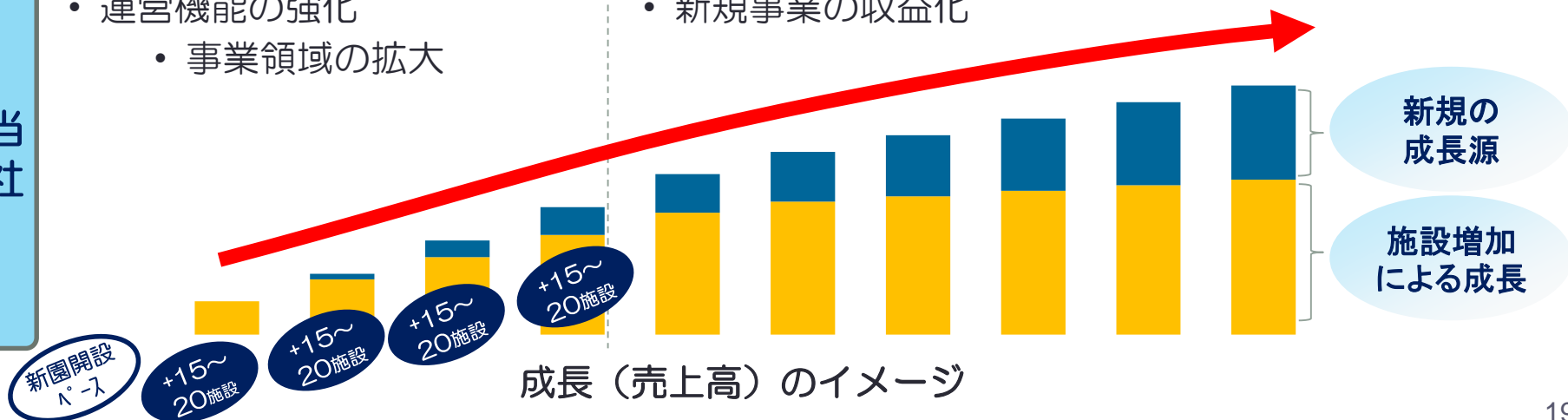
当社

既存事業の拡大に注力

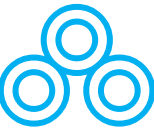


- 既存事業に注力(施設数の拡大)
- 運営機能の強化
 - 事業領域の拡大

多角化とM&A

- M&A
- 新規事業の収益化



中期における3つの基本戦略

No	3つの基本戦略	重要度
<p>①</p>	<p>既存保育事業の拡大に注力</p> <p>~目の前に全力~</p> <ul style="list-style-type: none"> • ドミナント戦略による年間15-20の施設拡大 • 人材確保の強化 • 周辺領域事業の推進 	
<p>②</p>	<p>運営機能の強化</p> <p>~足腰の強化~</p> <ul style="list-style-type: none"> • 人材の育成 • 運営体制の効率化（IT化等） • コンプライアンス遵守と情報管理の徹底 • 情報発信機能の強化 	
<p>③</p>	<p>事業領域の拡大</p> <p>~将来の成長基盤~</p> <ul style="list-style-type: none"> • シナジー事業の掘り起こし • 海外展開の準備 	

会社概要

会社概要

会社名	: 株式会社グローバルグループ
設立	: 2015年10月(H27年10月)
資本金	: 125,053万円
発行済株式総数	: 8,211,560株
決算期	: 9月末
上場取引所	: 東京証券取引所マザーズ
代表	: 代表取締役 中正 雄一
従業員数	: 2,195人(パート含む)
運営施設数	: 100施設
完全子会社	: 株式会社グローバルキッズ 株式会社ろく

事業内容：

保育所の運営を主な事業とする子会社の経営管理およびそれに付帯する業務等

[子会社の事業内容]

- ・ 保育所等の運営
- ・ 学童保育の運営
- ・ 保育所に係る開業コンサルティング 等

平成29年3月末時点



経営指導

(両社とも100%子会社)

GlobalKids

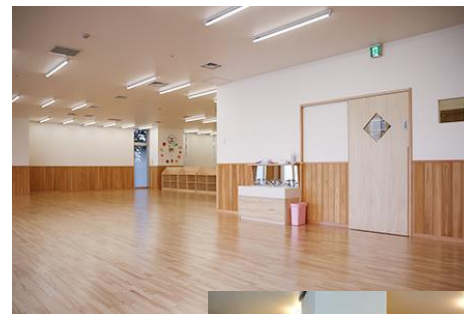
事業内容

- ・ 保育所等の運営
- ・ 学童保育の運営
- ・ 保育所に係る開業コンサルティング
- ・ 上記事業に係る関連事業等



事業内容

- ・ 保育所の運営
- ・ 人材紹介業
- ・ 上記事業に係る関連事業等



沿革

年月

主な変遷

H18年1月 東京都足立区において、東京都認証保育所「六町駅前保育園」（現株式会社ろくが運営）を中正雄一名義で開設

H18年5月 保育所の運営を目的として、株式会社グローバルキッズ（資本金30,000千円）を東京都足立区に設立

H18年10月 株式会社グローバルキッズとして初めてとなる保育所（東京都認証保育所）を東京都世田谷区に開設

H20年11月 当社グループとして初めての認可保育所を株式会社グローバルキッズが東京都板橋区に開設

H21年4月 神奈川県横浜市緑区に東京以外で初めてとなる保育所（横浜市認可保育所）を株式会社グローバルキッズが開設

H22年4月 当社グループとして初めての学童クラブを株式会社グローバルキッズが東京都板橋区に開設

H24年2月 「六町駅前保育園」を法人化し株式会社ろく（資本金1,000千円）を設立

H24年9月 株式会社ろくが増資（資本金44,000千円）を実施し、株式会社グローバルキッズの子会社となる

H25年4月 株式会社グローバルキッズの本社を東京都足立区から東京都千代田区に移転

H25年7月 株式会社グローバルキッズが埼玉県上尾市に認可外保育園（現小規模保育施設）を開設

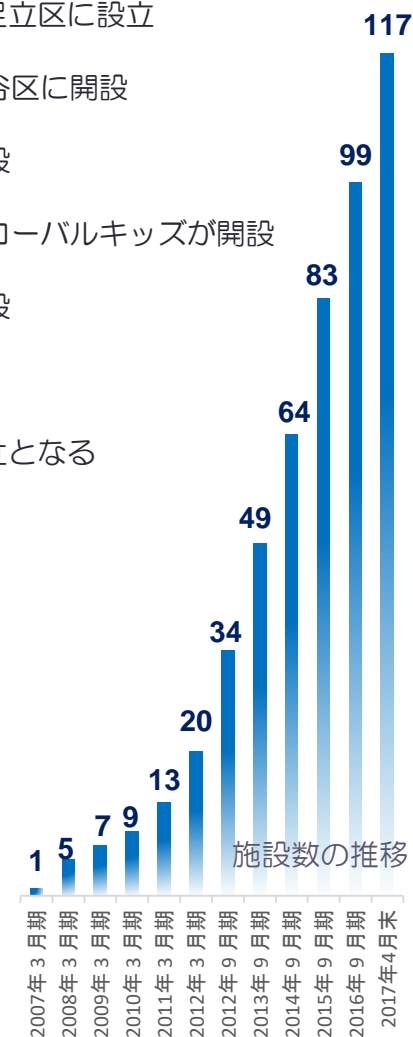
H26年4月 当社グループの運営施設数が60施設となる

H27年4月 東京都中央区に当社グループとして初めてとなる児童館を開設
大阪府大阪市浪速区に大阪市認可保育所を株式会社グローバルキッズが開設
当社グループの運営施設数が83施設となる

H27年10月 共同株式移転により、株式会社グローバルグループ（資本金100,000千円）を設立し、株式会社グローバルキッズと株式会社ろくを完全子会社化

H28年3月 東京証券取引所マザーズ市場に上場

H28年11月 当社グループの運営施設数が100施設となる



“子ども達の未来のために”

～豊かな心を持った輝いた大人を魅せる～

保育方針1

- 子どもの安全と安心を基本として、自ら伸びる力を大切にし、成長と個性に応じた多様性のある保育をする。

保育方針2

- 子どもの目線で、豊かな愛情をもって、一人ひとりの気持ちをしっかり受け止め、その主体的な活動を育む。

保育方針3

- 子どもを中心に据え、家庭や地域との信頼関係を築き、環境を通して、人や物との係りを大切にする。

多様な保育環境

- 『子ども』中心という理念を軸に、多様な保育環境を提供
- 多数の園を運営するため、希望に応じて多様な保育を経験することが可能

学べる環境作り

- 保育の実践に加え、海外研修、社内研修等により保育士として成長する環境作りを整備

学びへ

一斉保育

担当制保育

子ども達の
未来のために

海外の保育
(ハンガリー保育等)

海外から
定期巡回
指導

実践へ

海外研修

- 毎年6回程度、各約10名前後でフィンランド、ハンガリー、イタリアなど伝統的な保育を実践する都市へ研修視察を実施



キャリアパスや階層研修など

- 成長に応じたキャリアパスの設定とキャリアに連動した階層別研修、任意参加の実践研修など様々な学ぶ機会を提供



よくあるご質問

Q. 売上の内容は？

- ✓ 当社グループの売上の多くは、自治体より交付を受ける保育施設の運営委託費となります。
- ✓ 認可保育園の運営委託費は、国が定める公定価格に、各自治体が独自予算で加算した金額の合計となります。

[公定価格抜粋]

- ✓ 地域や定員数等により公定価格の水準に差があります。

地域区分	定員区分	年齢区分	標準保育基本単価
20/ 100 (23区)	51人から 60人まで	4歳以上	53,100円
		3歳	60,580円
		1,2歳	116,140円
		乳児	190,990円

地域区分	定員区分	年齢区分	標準保育基本単価
10/ 100 (仙台市など)	51人から 60人まで	4歳以上	49,840円
		3歳	56,760円
		1,2歳	108,400円
		乳児	177,660円

年齢区分	標準保育基本単価の推移		
	H26年	H27年	H28年
4歳以上	51,110円	52,360円	53,100円
3歳	58,230円	59,720円	60,580円
1,2歳	111,350円	114,420円	116,140円
乳児	182,620円	188,040円	190,990円

地域区分	定員区分	年齢区分	標準保育基本単価
10/ 100 (仙台市など)	91人から 100人まで	4歳以上	35,170円
		3歳	42,090円
		1,2歳	93,730円
		乳児	162,990円

施設基準：20/100地域(18/100地域 H26年)、51-60名定員

出所：平成28年度公定価格(内閣府)

Q. 営業外の金額が大きい が主な要因は？

(営業外収益について)

- ✓ 新規開設した施設に係る設備投資のうち、内装工事費などの一部に対して、自治体から補助金が交付される場合があります。当社グループでは交付を受けた補助金を営業外収益の補助金収入に計上しております。
- ✓ 補助金額は、例えば、「内装工事費の8分の7」など費用に応じて増減します。また、上限金額が設定されている自治体や交付の無い自治体もあります。

(営業外費用について)

- ✓ 新規開設した施設に係る開設時の費用（施設や保育に係る備品費や保育士等の採用費など）を営業外費用の開設準備費用に計上しております。
- ✓ なお、上記のとおり、営業外の収支については、新規開設した施設数や施設規模（設備投資金額）、開設する自治体、その他の要因などで変動します。

Q. なぜ首都圏でのドミナント戦略なのか？

- ✓ 待機児童が集中している首都圏は、園児が集まりやすい地域です。2016年4月現在の待機児童数は全国で23,533人ですが、東京都ではそのうちの36%の8,466人に上ります。長期的にみても首都圏には人口流入が想定されることから高い保育需要が見込まれます。
- ✓ また、東京都や横浜市は公定価格単価や自治体加算が厚く、他地域の保育所に比べ収支面で安定した経営が可能となります。
- ✓ その他、施設間が近接しているため職員異動なども容易となり、管理が効率的・安定的となりコストの低減が見込みやすくなります。

Q. 新規開設施設が安定期になるのは開設後どのくらい期間がかかるのか？

- ✓ 概ね2、3年を要します。
- ✓ 開設年度、0-2歳児はほぼ定員まで入所しますが、3-5歳児は空きが多く、年々の持ち上がりで2、3歳児が5歳児となるまでに2、3年を要するためです。
- ✓ なお、施設運営費（人件費や家賃など）は開設年度から定員に応じたコストを要するため、安定期になるまでは施設単位で収支が悪い状況が続きます。

Q. 園児はどのようにして募集するのか？

- ✓ 認可保育園や認定こども園などについては、各市区町村がウェブサイト等を通じて所管内施設の募集を行い、利用希望者は市区町村に入園希望施設を申請します。
- ✓ 利用希望者が空き定員を上回る場合は、市区町村が管理する希望者毎の優先順位に応じて、入園の可否や入園施設を決定します。
- ✓ 従って、施設側では、園児の募集や入園者の決定は行いません。
- ✓ なお、東京都認証保育所は、各市区がウェブサイト等を通じて所管内施設の空き情報を提供しますが、入園の申し込みは利用希望者が各園に直接行い、入園者も各施設が決定します。



ご清聴ありがとうございます
ございました！